

令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の本市全体の状況については、8種目（中学校は持久走・20mシャトルランのいずれかを選択するため9種目）の体力テストの成績を得点化したものの総和である体力合計点でみると、小学校では、男子が全国平均を3年続けて上回り、女子も全国平均を上回りました。中学校では、男女ともに全国平均を下回る結果となりました。

種目別では、小学校においては、男子が7種目（握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、立ち幅とび、ソフトボール投げ）、女子が6種目（握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、立ち幅とび、ソフトボール投げ）で全国平均を上回りました。

中学校においては、男子が4種目（握力、20mシャトルラン、立ち幅とび、ハンドボール投げ）、女子が2種目（立ち幅とび、ハンドボール投げ）で全国平均を上回りました。

このことは、平成20年度から始まった全国的な調査や、平成22年度から本市が独自に実施している「帯広市体力・運動能力調査」の結果を踏まえて、全校あげて児童生徒の体力、運動能力の向上に努めてきたことや、家庭と連携した生活習慣や食習慣の改善の取組等が、一定の成果をあげてきているものと考えております。

本市は、積雪寒冷期間における運動機会の減少による体力への影響があることから、今年度より、新体力テストの実施時期を6月以降とするようにしたところであり、特に小学校において、全国的に令和元年度調査から下降傾向にある中で上昇傾向が見られるなどの成果につながっていると考えられます。

なお、帯広市教育委員会といたしましては、調査結果を踏まえ、学校・家庭・地域、関係機関等と連携を図りながら、次の取組を進め、児童生徒の体力・運動能力、運動習慣を高めてまいります。

①実施時期の配慮及び専門家との連携

積雪寒冷期間の影響を配慮した6～7月実施。スクールラボ活用による専門家等との連携。

②ICTを活用した学びの充実

体力向上推進プロジェクトチームによるエリア連携の充実を図るとともに、中学校教員や専科教諭等の連携促進によるICTを活用した授業改善。

③家庭や地域、関係機関と連携した取組

児童生徒参加型の食育イベント等を通じた望ましい食習慣の確立及び健康と家庭生活の在り方の結び付きについての家庭への啓発。

本調査の結果につきましては、学力に関する調査の結果同様に「地域の学校教育の状況に関する説明責任」「学校・家庭・地域・行政が連携して学校教育と家庭教育、地域の教育力の相互努力による体力・運動能力向上の取組の一層の充実」という観点から、各種目の記録、体力合計点、全国平均を50とした場合の偏差値であるT得点、各種質問紙の結果については、数値で公表しております。

しかしながら、体力や運動能力等に関する調査では、地域や学校によって、例えば、

- ①実施時期に幅があること
- ②実施の場所の条件が一定でないこと（体育館、グラウンド、廊下等）
- ③計測器具や、その器具を扱う指導者の力量や技術が異なること
- ④参加する児童生徒の履物や服装が一定でないこと

など、学力に関する調査以上に「実施上の条件の差異」が見られることから、単に数値だけでは判断できないことも考慮する必要があると考えております。

また、今後も帯広市教育委員会のホームページ上に市内の体力・運動能力等向上についての取組を、総合的にお知らせしてまいります。